

研究結果の概要

歯科口腔保健と就労環境との関連に関する研究

A. 研究目的

本研究の目的は、職域で発生している新たな歯科口腔領域の課題に対応するため、業務や就労環境、勤務形態等と口腔疾患との関連を把握すること、また、事業所で歯科介入研究を行う実証研究を通して、効果的な職域歯科保健対策を提示することである。

B. 研究方法

平成29年度は、歯科口腔領域の新しい課題として顎関節症および口臭の課題を取り上げ、業務や就労環境、勤務形態等との関連をインターネット調査にて検討した。また、これまでの実証研究のデータ、今年度継続して実施した実証研究のデータ、さらに職域における既存データ等を活用して、効果的な歯科保健対策について検討を行った。

C. 研究結果および考察

1. 業務や就労環境、勤務形態等と口腔疾患との関連

- 1) 労働者3,930名（男性2,057名、女性1,873名、平均年齢43.3±11.7歳）を対象に、インターネット調査を実施した。顎関節症スクリーニング質問票による顎関節症関連症状（開口障害、開口時の疼痛、開口時の偏位、硬固物咀嚼時の疼痛）の有無とその関連要因について分析を行った。

その結果、顎関節症高リスク群は男性19.4%、女性20.2%、全体19.8%であった。産業分類や勤務形態との関連はみられなかったが、職種により顎関節症高リスク者の割合に有意な差が認められた。また、顎関節症高リスク群では、労働パフォーマンスのうち、絶対プレゼンティーズムが有意に低かった。顎関節症関連症状は、工作中的Visual Display Terminal (VDT) 作業時間や工作中的うつむく姿勢等と有意な関連が示された。また、人間関係のストレスや不安感、ゆううつ感や気分の落ち込み、疲労感、頭、首、肩、背中、腰などの痛みと、顎関節症関連症状との関連が明らかになった。

近年の急速なIT化の進展に伴い、職域ではコンピュータディスプレイを前にしたVDT作業が増加している。今後は質問票と併せて歯科健診を行い、労働者の顎関節症に関する臨床評価を実施して、作業環境とメンタルヘルスの両方の視点から調査し、予防対策について検討していくことが必要と考えられた。

- 2) 上記のインターネット調査の結果をもとに、労働者を対象に口臭と職業関連要因との関連について検討を行った。その結果、「口臭が気になる」と回答した者は男性24.7%、女性30.1%、計27.3%であった。女性は男性に比べ1.33倍、販売従事者は管理的職業従事者に比べ1.46倍、ブルーカラー（生産工程従事者、農林漁業従事者等）は管理的職業従事者に比べ1.38倍、喫煙者は非喫煙者に比べ1.33倍、舌清掃する者はしない者に比べ1.30倍、「口臭が気になる」と回答する者が多かった。また、話すときに自分の口臭が「いつも気になる」「しばしば気にな

る」対象として挙げられたのは、顧客（お客様）が最も多かった。

したがって、職域における健康管理の一環として、適切な口臭予防に関する情報を提供していく必要があると考えられた。特に、接客業務がある労働者に対しては、口臭予防の情報を提供し、それを実践してもらうことが必要と考えられた。

2. 職域における効果的な歯科保健対策の検討

- 1) これまでの実証研究対象者371名（介入群：188名、対照群183名）のデータをもとに、職域における歯科保健指導介入の効果について分析を行った。その結果、介入群では1年後に「フッ素入り歯磨剤の使用」や「歯間ブラシまたはフロスの使用」等の歯科保健行動の有意な改善が認められた。しかし、口腔保健状況や労働パフォーマンスの改善は認められなかった。この理由として、1年間という短期間の追跡調査であったこと、また、介入回数が制限されていたことが挙げられ、今後、継続した介入を行うことが必要と考えられた。
- 2) 某健康保険組合に所属する被保険者本人9,898名の2015年のレセプトデータの分析を行った。その結果、一人当たりの歯科・医科診療医療費は、どちらも年齢階級が上がるにしたがい、有意に増加した。また、歯科の受診率や歯科診療医療費は医科の受診率や医科診療医療費と関連していた。40歳以上では、歯科受診者は歯科非受診者と比べ、医科診療医療費が有意に高いことが判明した。したがって、労働者を対象に若い年代より歯科疾患の予防に重点を置いた歯科保健対策を事業所において講じ、医療費の削減に努めることが重要と示唆された。
- 3) 労働者1,099名（男性820名、女性279名）を対象に歯科健診と質問票調査を行った。その結果、EQ-5Dで評価した健康関連QOLに問題のある労働者（EQ-5D：1未満）は約35%いた。健康関連QOLは、労働者の年齢や性別、職業要因等との関連は認められなかったが、口腔疾患の中では歯周病が関連していることが明らかになった。歯周ポケット4mm以上の歯を有する者は、そうでない者と比較して、EQ-5Dが1未満になるリスクが1.59倍高かった。したがって、労働者本人に歯周病の初期症状に気づかせる工夫や保健行動への動機づけ支援を行うことが重要であり、今後、職域における歯科保健対策を実施して、歯周病の進行や改善と労働者のQOLの変化等について調査を行うことが必要と考えられた。
- 4) 運輸業および製造業に従事する男性労働者734名（平均年齢42.9±11.7歳）を対象に歯科健診、質問票調査、カルナバックス微粒子が含有された人工ガムを使用した咀嚼効率の測定を事業所において実施し、これらの関連について検討を行った。その結果、咀嚼効率の評価は、歯の状態、歯周組織の状態、咬合状況等の口腔保健状況と関連しており、また、かかりつけ歯科医の有無や定期歯科健診の受診等の口腔保健行動との関連も認められた。人工ガムを使用した咀嚼効率の評価を行うことで、歯科健診が実施できない状況において、口腔保健状態のスクリーニングを行える可能性が示唆された。

D. 今後の展望

本研究で得られた知見をもとに、平成30年度以降も業務や就労環境、勤務形態等と口腔疾患との関連を把握すること、また、効果的な職域歯科保健対策について検討していく計画である。